

在日米軍経費「思いやり予算」を 新型コロナ対策に振り向けよ



美しい沖縄の海

しんぶん赤旗の調べで、日本が負担する在日米軍関係経費が、思いやり予算の計上が始まった1978年度から2020年度までに約23兆9500億円にのぼることがわかりました。

日米地位協定には「日本に米軍を維持するためのすべての経費は、日本に負担をかけないで米軍が負担する」と明記されているにもかかわらず、思いやり予算は年間8千億円ほどにまで

膨れあがりました。

特にこの数年は辺野古新基地建設費が大幅に増え、経費増の最大の要因になっていきます。すでに4236億円が計上されていますが、沖縄県の試算によると2兆5500億円もの巨額な費用がかかることになりま

す。日本政府は、思いやり予算を増大してきた理由について「日本に対する武力攻撃が発生したとき、日米安

保条約に基づいて共同対処

を迅速に行うために米軍駐留が不可欠」と述べています。しかし、在日米軍の大半は空母遠征打撃群や海兵遠征軍など、日本防衛とは無縁の遠征部隊で構成されています。これまでも朝鮮半島、インドシナ、中東への派兵をくり返し、現在も南シナ海での中国抑止であり、日本政府は足がかりの場を提供しているにすぎません。しかも安倍首相の日米同盟依存は歴代首相の中でも際立っており、それにトランプ大統領がつけ込み、武器の大量購入を迫っているのです。

歴代政府は、思いやり予算拡大の一方で、医療、福祉、教育切り捨てを進めてきました。新型コロナウイルスの感染拡大で深刻となっている医療現場や、国民生活を最大限に支援しなければならぬ局面です。今まさに不要不急なのは在日米軍経費「思いやり予算」です。その費用を新型コロナウィルス対策に振り向けるべきです。

くらし何でも相談

新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が激減した方が大変多く、生活保護申請に関する相談が増えています。

お困りごとは、一人だけで、あるいは家族だけで悩まずに、何でもお気軽にご相談ください。各分野の専門家、労働組合、弁護士等と連携して問題解決に向けてサポートいたします。

ご連絡お待ちしております。

森とおる 連絡先：03(6912)0135

最低賃金わずか1円増

今年度の最低賃金は、人口を加味した全国加重平均は1円増で、これまでの901円から902円になり、10月から順次適用されます。

2016年度から年率3%以上の引き上げが続いてきましたが、今年度は賃金を上げたくないという思惑の財界の要求にこたえる形で安倍首相がコロナ禍を口実に「中小企業が置かれている厳しい状況を考慮す

る」と指示したため、厚労省に諮問機関の中央最低賃金審議会で賃上げ目安を示すことができなくなつたことに原因があります。

しかし、コロナ禍だからこそ、収入減の労働者を支えるとともに医療や小売りなどを活性化するためにも最低賃金の引き上げが必要です。

日本共産党は、全国一律で1500円以上を実現するために全力を上げます。